

## コロナ禍に存在感なし

昨年4月1日、福井市は中核市に移行した。中核市に移行すると、福井県から多くの事務権限が移譲され「市民に身近な行政サービスについては、そのほとんどを市で処理することになる」と東村新一市長は明言した。

今年に入り全世界で新型コロナウイルスが猛威を振るう。感染者がゼロだった福井県も3月18日、県内初の感染者を確認。とうとう福井にコロナ、それも福井市内の日華化学社長というから市民は驚いた。1週間後に2人、次の日3人、

4日間で11人確認され、2週間で感染が急拡大。県健康福祉部副部長の会見が毎日行われ、その顔を覚えてしまうほど。4月2日、人口10万人当たりの県内感染者数が、東京に次いで全国ワースト2位に。杉本知事は4月7日「緊急事態直前」、同14日「緊急事態宣言」を独自で発出。県のマスク購入券配布は、全国初の試みで注目を集めた。

一方、福井市のトップ、東村市長の会見を見ることはなかった。市内の感染者が6人に増えた3月26日、30秒のメッセージ動画を市役所で撮影。ハピテラスの大型ビジョンで1時間に6回流したというが、

外出自粛の折、市民の目に触れることは少なく、ユーチューブに配信したというが見る機会はなかった。市議は「積極的に会見を——」と迫った。中核市移行のメリットは何だったのか。

企業や飲食店で感染者が次々と確認された福井市は、お花見どころではなくなった。福井市の通称片町から人影が消え、休業する店が相次いだ。市内の病院から感染者が確認され、その一人が通うデイサービスセンターは風評被害に遭う。学校は休校が続く、年

医療従事者や介護士、保育士など職場を休めない人は、コロナに怯えながらの勤務を強いられた。

## 事業者支援策なし

4月29日から新規感染者ゼロが続く、コロナ拡大に伴う生活や経済の影響が県内でも広がる中、各自自治体は住民への現金支給や売上の落ち込んだ事業者への補助など独自の支援策を打ち出した。おおい町は町民に5万円、坂井市1万円。勝山市の中学3年以下の子ども1人当たり6万円を筆頭に対象年齢は異なるが、越前市3万円、あわら市2万円、永平寺町2万円、池田町3万円、南越前町3万円。越前町は子育て世帯や初産の妊婦に3万円。鯖江市は子育て世帯に1〜2万円。ほかに地域商品券や弁当購入チケット配布、給食費無償化などさまざまな支援策を講じた。

## 無気力さ、危機感の無さに辟易!

# 加速する東村市政の終焉



また、越前市は中小・小規模事業者に10万円。鯖江市は市内すべての中小企業に10万円、小規模、個人事業主に5万円。敦賀市は売上20%減少の中小企業に40万円、個人事業主に20万円。おおい町は休業要請協力事業者に県と合わせて100万円を支給。

一方、福井市は中学生以下の子ども1人当たり1万円、市出身で県外在住の学生にマスク10枚と3千〜3500円相当の市特産品を支給。

県都、福井市がまさかこれだけではなからうとホームページを検索すると、売上が前年同月比20%以上減少した市内に本社のある宿泊事業者に最大40万円、感染症拡大防止対策実施や医療従事者の積極的受け入れをする宿泊事業者に最大60万円を支給。県融資制度の利子相当額を3年間支給。がんばれ福井応援券事業として市内で利用できるプレミアム付き商品券発行の事業

者募集。個人向けは勤労者ライフプラン資金貸付金制度の利子相当額を給付。解雇などで、現住居から退去せざるを得ない人を対象に市営住宅を最長6ヶ月提供。

コロナの影響で大企業はもとより中小企業への打撃はさらに深刻という中、福井市は宿泊施設事業者支援だけで中小企業や個人事業者への支援策は皆無、全て国や県任せ。県内首長と東村市長との考え方の違いが歴然とした。

## 凋落の一途を辿る

福井市はバブル期の前後に、すかっとランド九頭竜やフェニックス・プラザ、クリーンセンター等の大型公共事業を進め、その後、平成18年2月には、福井市、美山町、越廼村、清水町の合併により、多くの類似施設を保有する。東村市長は平成19年12月、棚ぼた式に市長の椅子に就い

て4期、13年目。福井駅周辺の再開発に注力する余り市の借金は膨らみ、平成30年6月には15億円の財政赤字を理由に職員の給与削減という愚策を打ち出す。それでも、本年度当初予算の再開発支援は前年を9億円超上回る。

今期は、これまで置き去りにされてきた山間僻地を見直し、公共施設の民営化、機能廃止、集約化(廃止)、複合化(移転)、転用(移転)を進めるという。老朽化した研修センター、清水社会福祉センター、国見岳休養施設、森田分遺所、旧足羽保育園、越廼総合支所、順化公民館、一乗公民館は解体。地域活動の補助金も削減されるなど東村市長の放漫市政のツケを職員や市民の犠牲に転嫁するとは何事ぞ。

福井市は税収が最高で約480億円、バブル崩壊、リーマンショックで430億に落ち込んだが450億円まで回復した。しかし、コロナで4

00億円を下回るのではないかと関係者は危惧する。それ以上に、コロナ禍の中で市民病院が一つもないことが重要課題、医療拡充に力を入れるべきだと訴える。

東村市長のあまりの無気力さ、危機感の無さに議員や職員は辟易している。一方で、市長選出馬が期待された山田義彦元副市長は県観光連盟の新会長に就任し、コロナのピンチをチャンスに変えたいと意気込む。また、対抗馬だった黒川浩一氏は東大卒の元警察官僚だけあって東京五輪を前に全国の警備会社から顧問依頼が殺到、市長など眼中にないらしい。

今夏のボーナスも満額、県内首長最高額をいた、大きなら、その費用対効果は如何なるものか！新幹線開業を目前にして凋落の一途を辿る東村市政。終焉を迎えることはすでに既定路線。次に手を挙げるのは――。